

APIR Trend Watch No. 55

G20 大阪サミットと関西経済 -その経済効果と意義-¹

APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田 義久
APIR 主席研究員 藤原 幸則
APIR リサーチャー/奈良県立大学教授 下山 朗
APIR 調査役 川本 剣悟
APIR 研究推進部 野村 亮輔

要旨

2019年6月28・29日、大阪で開催されるG20サミットは、日本で初の開催となり、世界的な課題解決に向けてその存在感を世界に示す重要な機会であるのみならず、開催地大阪・関西にとっては25年の万博開催を見据えたうえでの大きな意義がある。本稿は、経済的効果に限定してその評価を行ったものであり、分析ツールとしては産業連関表を用いている。産業連関表はイベント実施が経済全体にどのように波及して所得や雇用に影響を与えるかを分析できる。分析結果を要約すれば、以下のようになる。

1. G20大阪サミット関連最終需要として支出される金額は428億4,200万円と推計される。
2. 2016年伊勢志摩サミットと支出内訳を比較すれば、今回はインフラ関係の整備事業額が少ないのが特徴で、既存インフラを活用して経費を抑えたコンパクトな開催となっている。
3. APIR関西地域間産業連関表(2011年版)を用いた試算によれば、G20大阪サミットの総合効果として生産誘発額は621億4,800万円、粗付加価値誘発額は390億3,600万円、雇用者所得誘発額は234億6,300万円と推計される。いずれも直接効果と間接2次効果を含んでいる。

¹ 本稿作成にあたり、APIRが開発した2011年APIR関西地域間産業連関表を使用している。当該産業連関表作成のプロジェクトリーダーである関西学院大学教授高林喜久生氏に記して感謝する。なお同産業連関表のカバーする地域は、滋賀県、京都府、兵庫県、大阪府、奈良県、和歌山県の2府4県に、鳥取県、徳島県、福井県及び三重県を加えた2府8県ベースとなっていることに注意。

4. G20 大阪サミットは関西経済に 365 億 6,360 万円の付加価値を誘発する。0.04%程度の押し上げ効果となり、減速が予測される関西経済に一定程度の下支え効果を発揮する²。なお日本全体の下支え効果は 0.01%である。
5. 単年度の効果としては大きくはないが、関西経済にとっては、2025 年大阪・関西万博開催を控え、G20 サミット開催の意義は深い。今後一連の経済イベントによる需要拡大が投資を誘発し関西経済の供給力を引き上げるといった好循環が期待できる。結果、関西経済の潜在成長率引き上げにつながる意義を持つキックオフイベントとなろう。

はじめに

G20 サミットは、リーマン・ショックを契機とした経済・金融危機に対処するために設立された首脳級の国際会議であり、正式には「金融・世界経済に関する首脳会合」と称される。2008 年 11 月のワシントン DC における第 1 回サミット以降、10 年までは半年毎に、11 年以降は年 1 回開催されている。経済規模の大きい国々が集結(G20 全体で世界の GDP の 8 割以上)する「国際経済協調の第 1 のフォーラム」(Premier Forum for International Economic Cooperation:09 年 9 月のピッツバーグ・サミットで合意・定例化)として、経済分野において大きな影響力を有している。かかる設立経緯もあり、主要議題は基本的に経済分野であるが、近年は、世界経済、貿易・投資、開発、気候・エネルギー、雇用、デジタル、テロ対策、移民・難民問題等、多岐にわたる議題が取り上げられている。今回の大阪サミットでの主要テーマは、以下のように設定されている。(テーマ①～⑧の詳細内容は、後掲の参考資料を参照)

- テーマ① 世界経済
- テーマ② 貿易・投資
- テーマ③ イノベーション
- テーマ④ 環境・エネルギー
- テーマ⑤ 雇用
- テーマ⑥ 女性のエンパワーメント
- テーマ⑦ 開発
- テーマ⑧ 保険

² ここでの関西経済は、APIR 関西経済予測モデルと比較可能となるように 2 府 4 県ベースでみている。

G20 サミットの日本開催は初めてとなる。2019 年 G20 大阪サミット関西推進協力協議会は、開催意義として「世界に貢献する大阪・関西」、「安全・安心なまち大阪・関西」を世界に発信することを掲げており、ライフサイエンス分野やものづくりなど、大阪・関西の強みを発信していくとともに、万全の警備のもと、安全・安心な会議環境を確保することを目指すとしている。G20 大阪サミットの開催を契機に、戦略的に MICE を誘致し、大阪経済のさらなる活性化や都市魅力の向上を図ることも大きなテーマの 1 つである。大阪・関西の知名度・都市格の向上、国際都市大阪として成長を世界にアピールし、25 年日本万国博覧会の開催にもつなげていくとしている。

表 1 2019 年 G20 大阪サミットの概要

開催日	2019 年 6 月 28 日(金)、29 日(土)
会場	大阪国際見本市会場(インテックス大阪)
参加者	各国首脳や国際機関のトップはじめとする政府関係者や海外プレス、スタッフなど約 3 万人
参加国	<p>メンバー 20 カ国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ G7(日、仏、米、英、独、伊、加)、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、南アフリカ共和国、ロシア、サウジアラビア、トルコ、欧州連合(EU) <p>招待国 8 カ国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オランダ、シンガポール、スペイン、ベトナム、ASEAN 議長国(タイ)、AU 議長国(エジプト)、チリ(APEC 議長国)、セネガル(NEPAD 議長国) <p>国際機関 9 機関</p> <ul style="list-style-type: none"> 国連(UN)、国際通貨基金(IMF)、世界銀行(WB)、世界貿易機関(WTO)、国際労働機関(ILO)、金融安定理事会(FSB)、経済協力開発機構(OECD)、アジア開発銀行(ADB)、世界保健機関(WHO)
国・地元の役割	<ul style="list-style-type: none"> ○国 = 会議の開催 ○地元行政 = 安全・安心の確保(警護・交通対策、防災危機管理、保健医療対策、ドローン対策等)、会議環境の確保(会場施設等改修、港湾物流対策、周辺環境整備等) ○協議会 = 会議の開催支援、周知・理解促進、大阪・関西の PR
地元推進体制	<p>「2019 年 G20 大阪サミット関西推進協力協議会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2018 年 3 月 6 日、地元自治体・経済界による G20 大阪サミットの推進・協力組織として設置。 ・ 会長:大阪府知事 会長代行:大阪市長 副会長:関西広域連合長、関西経済連合会会長、大阪商工会議所会頭、関西経済同友会代表幹事 委員:大阪府市長会会長、大阪府町村長会会長、大阪府議会議長、大阪市議会議長、公益財団法人大阪観光局理事長、一般財団法人関西観光本部理事長

(資料) G20 大阪サミット公式 HP (<https://www.g20.org/jp/>)

2019 年 G20 大阪サミット関西推進協力協議会 HP (<https://www.2019-g20-osaka.jp/index.html>)

大阪府政策企画部サミット協力室・大阪市経済戦略局サミット協力室

「2019 年 G20 大阪サミットの開催について」(2018 年 4 月 2 日)

G20 大阪サミットの経済効果

1. 最終需要規模

G20 大阪サミットには、各国首脳や国際機関のトップをはじめ、政府関係者や国際機関関係者、その支援スタッフ、さらには国内外報道関係者など、約3万人が大阪・関西を訪れる。サミットでは、直接的な外交団接遇費用や会議運営費用だけでなく、さまざまな準備費用(消防・救急、都市インフラ整備など)、警備・交通規制対策、関係者やプレス関係の支出が発生し、経済効果は地元大阪だけでなく、関西、全国にも波及する。

まず、最終需要額を推計する。これは国および大阪府市のサミット関連予算、約3万人にのぼる関係者やプレスの消費支出となる。大阪府市の予算はすべて大阪府での最終需要となるが、国予算は、すべてが大阪府下に支出されるわけでない。準備のための海外への出張旅費やその会議費は当然除外される。警備関係者で、他都府県からの応援者に支払われる人件費、交通費も控除する必要がある。国予算については、詳細が公開されていないので不確実性は残るが、予算内容から判断して大阪府下に支出されると考えられる額を挙げている。

(1)大阪府市の G20 サミット関連予算

表 2 大阪府市の G20 サミット関連予算(2018~2019 年度) 単位:百万円

項目	概要	金額 (府市重複分消し込み)
協議会	○住民・事業者等への周知 ○会議の開催支援 ○大阪・関西の魅力PR	538
防災・危機管理	○消防特別警戒体制の整備 ○防災・危機管理対策	8
保健医療	○救急医療体制の整備 ○感染症対策、医薬品等対策 ○食品衛生・環境衛生対策	56
都市インフラ・環境整備	○道路施設等整備 ○会場・周辺道路等環境整備 ○港湾・物流対策	863
警備・交通	○警備・警護対策 ○交通規制対策	889
その他	○安全・安心な会議環境の確保 ○魅力発信・おもてなし・自主警備	124
計		2,478

出所:大阪府政策企画部サミット協力室・大阪市経済戦略局サミット協力室「2019年G20大阪サミット開催に向けた準備状況」(2019年1月28日)

(2)国の G20 サミット関連予算

表 3 国の G20 サミット関連予算(2019 年度) 単位:百万円

項目	概要	金額
外務省	○開催委員・職員 会議・宿泊費等	113 注1
	○開催庁費(消耗品費、借料、会議費等)	26,034
	○環境整備費補助金(港湾環境整備等)	79
	○開催交際費	10
厚生労働省	○サミット緊急医療機器整備	110
消防庁	○消防・救急体制の構築	950
警察庁	○警備対策	8,680 注2
計		35,976

出所:各省庁の平成 31 年度予算書から作成

注 1 の計算については、外務省予算表 p.20 の金融・世界経済首脳会合開催職員旅費(予算区分番号 95015-2122-08 のうち内国旅費:183,568 千円)と金融・世界経済首脳会合開催委員等旅費(予算区分番号 95015-2122-08:24,814 千円)の合計の 6 割が大阪サミット関連(4 割は外相会合関連)、さらにその 9 割が大阪で支出される会議及び宿泊費等の経費とみた。

注 2 の計算については、国の警備予算 1 2 4 億円のうち、7 割が大阪府における警備費として支出されると想定した。大阪サミット警備にかかわる警官は総勢 2 万 5 千人体制という報道記事があるが、実際の警備日数や警備にかかる延べ警官数は一切公表されていないので、北海道経済連合会による 2008 年洞爺湖サミットの試算結果を参考にした。

(3)スタッフ、海外プレスの消費額

外交団以外にも、スタッフが約 2 万人、海外プレス約 2,500 人が来訪すると想定されており、これら人々によるサミット前後を含む滞在期間中の消費支出(ホテル宿泊費、交通費、飲食費、買物代)が地元で生じる。消費単価は、プレス向け宿泊施設一覧の宿泊費(1 名利用で 1 泊 1 万円~3 万円程度)、ホテルでの平均的な飲食費、市内移動のタクシー代などを勘案して設定した。すなわち、宿泊・飲食代 1 日 1 人当たり 2.5 万円、タクシー等交通費 1 日 1 人当たり 1 万円、買物代 1 人当たり 2 万円とする。なお、平均滞在日数を 5 日と想定する。

表 4 スタッフ、海外プレスの消費額 単位:百万円

項目	金額
宿泊飲食	2,813
交通費	1,125
買物代	450
計	4,388

(1)~(3)合計、サミット関連最終需要は、計 428 億 4,200 万円と推計される。

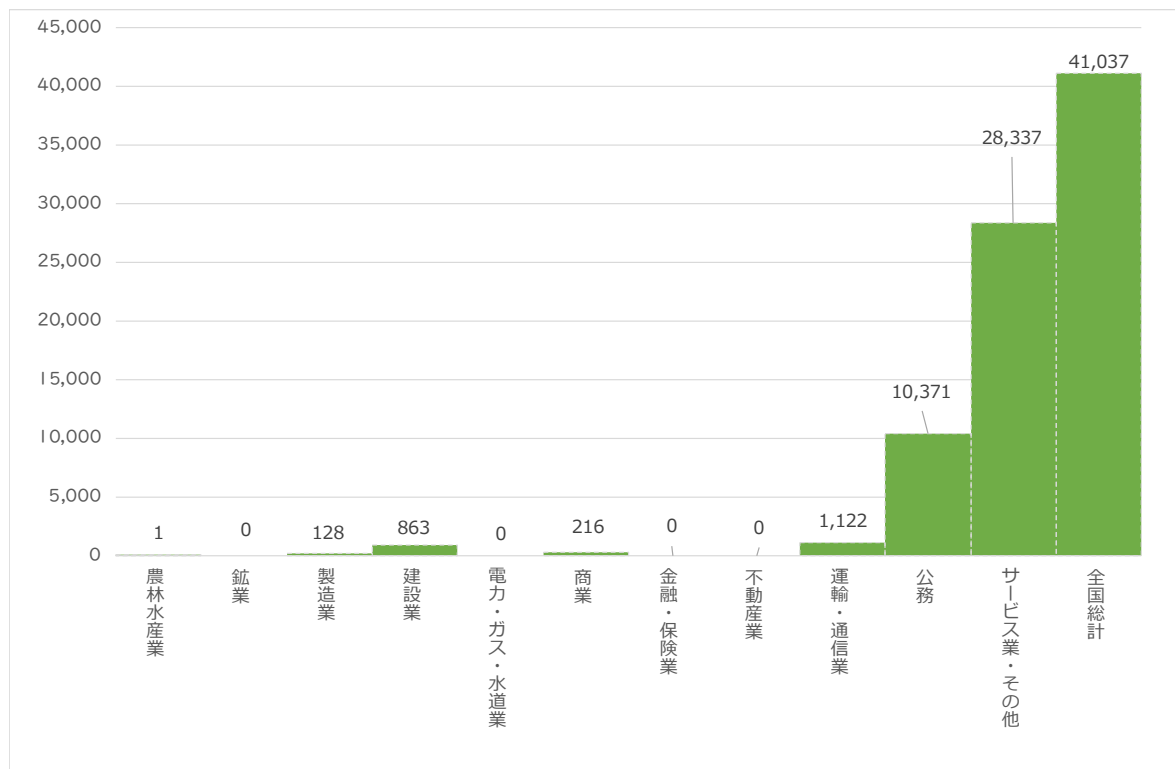
なお、当該サミットの経済規模の比較の参考として、日本で開かれた他のサミットを比較する。2008 年 7 月北海道洞爺湖サミットでは道内需要 197 億円(北海道経済連合会推計)、16 年 5 月伊勢

志摩サミットでは県内需要 395 億円(三重県推計)、336 億円(中部圏社会経済研究所)と推計されている。需要額の差で大きい要因はインフラ関係のハード整備事業の額の多寡である。伊勢志摩サミットでは、開催に向けた社会資本整備に多額の事業費(61.7 億円)³が支出されている一方、大都市での開催となる G20 大阪サミットでは、既存の社会資本ストックが活用でき、新たな整備事業費(8.6 億円)が少額ですんでいるという違いがある。G20 大阪サミットは、過去日本で開催されたサミットに比べ、参加国・機関や参加者の数が大きい、経費を抑えたコンパクト開催になっている。

2. 経済波及効果

前項で示された G20 大阪サミット関連最終需要(428 億 4,200 万円)の推計をもとに、APIR 関西地域間産業連関表を用いて、その経済効果を分析する。上記の予算や関係者等の消費は、大阪府下のみならず、その一部は他地域から発生することがある。それらを考慮した直接需要額を産業別に求めたのが図 1 である。

図 1 G20 大阪サミットによる産業部門別直接需要額 単位:百万円



³ 舗装整備、河床整理、河川除草、照明灯・監視カメラ設置、英語標識設置、橋梁の再塗装、一般車両の迂回路における歩道整備など、各種事業が実施されている。

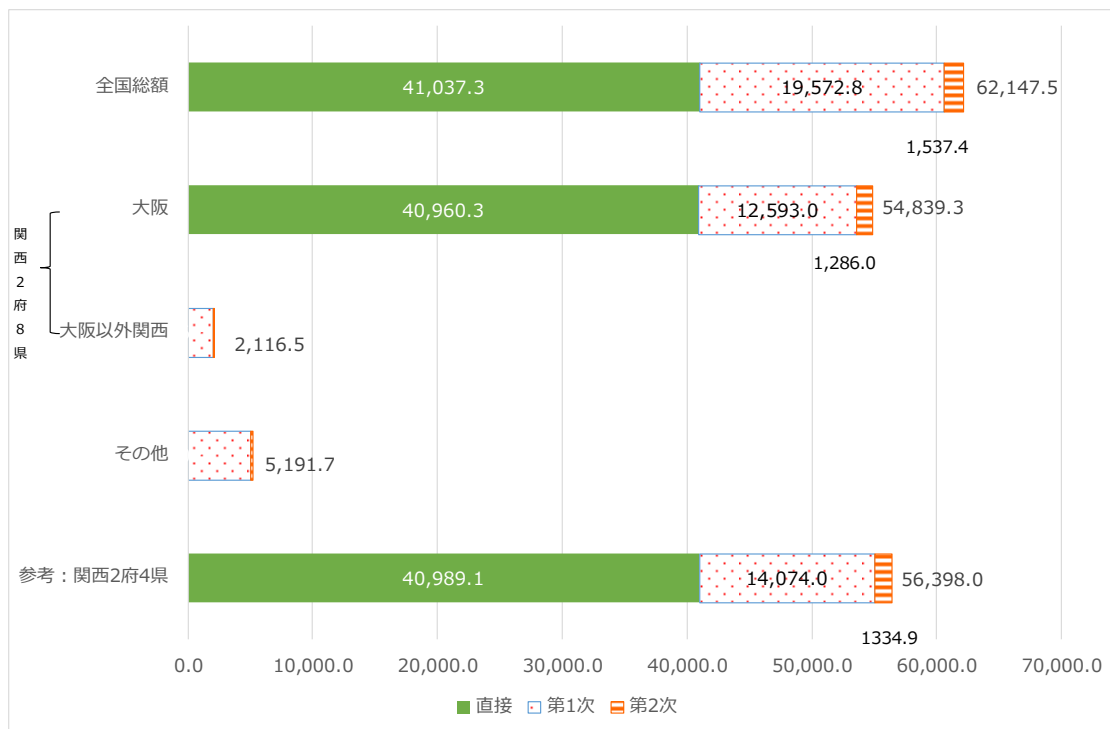
サミット関連の最終需要 428 億 4,200 万円により 410 億 3,730 万円の直接効果が国内にもたらされる。産業別にみると、サービス業・その他が 283 億 3,670 万円と最も多く、公務 103 億 7,100 万円、運輸・通信業 11 億 2,150 万円、建設業 8 億 6,300 万円と続いている⁴。

以上のような直接効果をもとに、サミット関連支出が、大阪府をはじめとする 2 府 8 県の関西経済や日本全体にもたらす影響を、生産波及効果、粗付加価値誘発効果、雇用者所得誘発効果について、APIR 関西地域間産業連関表により推計を行った。次に、粗付加価値誘発効果に注目し、産業別にその効果を考察する。最後に、地域経済への下支え効果がどの程度か算出する。なお、参考として関西 2 府 4 県への影響も示した。

(1) 生産波及効果⁵

サミット関連支出によって、大阪府では 548 億 3,930 万円、大阪以外の関西では、21 億 1,650 万円、その他地域では 51 億 9,170 万円、全国合計で 621 億 4,750 万円の生産波及効果がもたらされる(図 2)。

図 2 G20 大阪サミットの地域別生産波及効果 単位:百万円



⁴ 上述したように、伊勢志摩サミットのケースと異なり、サミットを開催する直接的な運営にあたる経費が多いことから、公務やその他の対事業所サービスなどの産業が大きくなっているのが特徴である。

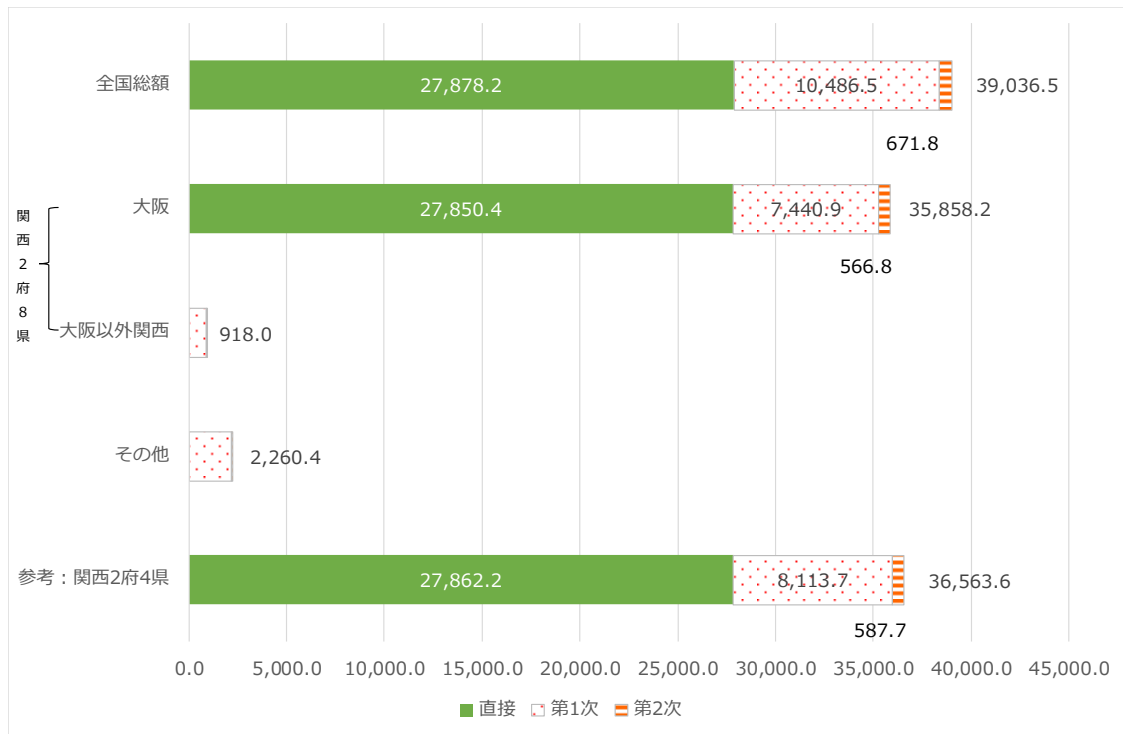
⁵ 生産波及効果は、直接効果と第一次生産波及効果、第二次生産波及効果の合計である。第一次生産波及効果は、最終需要に変化が生じたときに生産に必要な中間投入等が誘発される一連の間接的効果のことを意味する。第二次生産波及効果は、生産増加に伴う雇用者所得の増加により家計に消費増加がもたらされる効果を意味する。

なお、関西 2 府 4 県では 563 億 9,800 万円、関西 2 府 8 県では 569 億 5,590 万円となっている。大阪府(および全国合計)では、直接効果が最も大きく、409 億 6,030 万円(410 億 3,730 万円)であり、第一次生産波及効果、第二次生産波及効果になるにつれて減少している。一方、大阪以外の関西やその他地域では、サミット関連により大阪で増加した生産を賄うための中間投入等が波及効果として強く表れていることが分かる。

(2) 粗付加価値誘発効果

次に、サミット関連需要がもたらす粗付加価値誘発効果について見たものが図 3 である。大阪府では 358 億 5,820 万円、大阪以外の関西では、9 億 1,800 万円、その他地域では 22 億 6,040 万円、全国合計で 390 億 3,650 万円の粗付加価値誘発効果がもたらされる。なお関西 2 府 4 県では 365 億 6,360 万円、関西 2 府 8 県では 367 億 7,761 万円となっている。

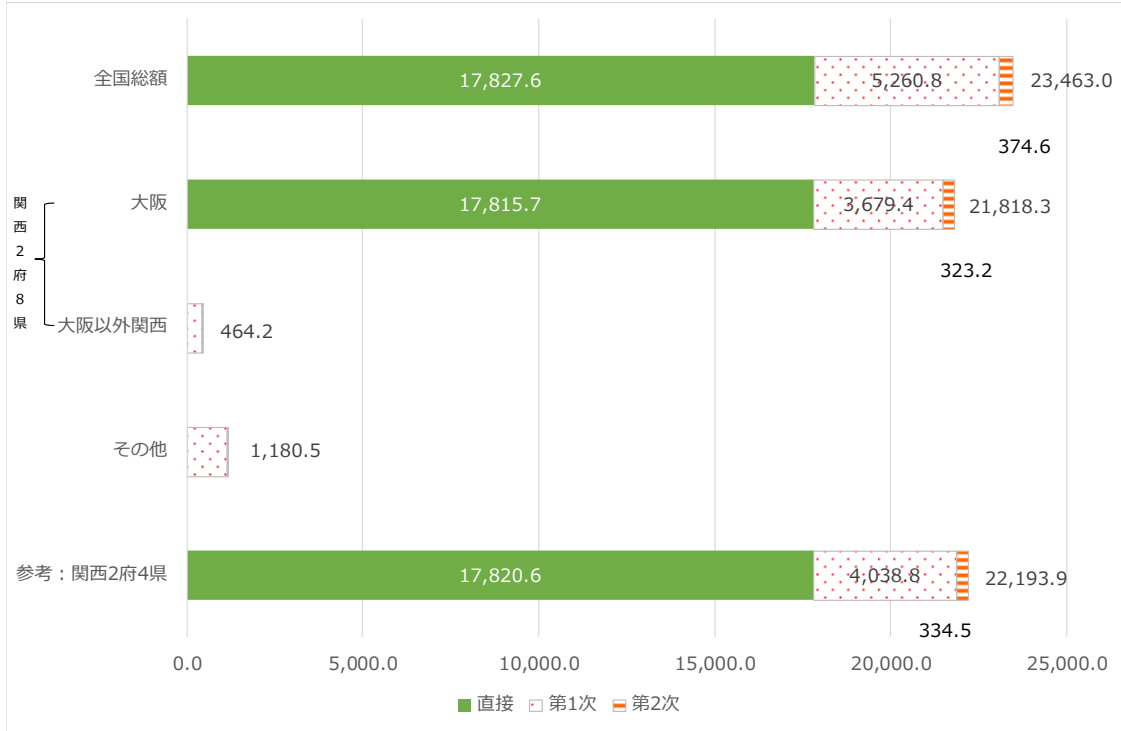
図 3 G20 大阪サミットの地域別粗付加価値誘発効果 単位:百万円



(3) 雇用者所得誘発効果

同様に雇用者所得誘発効果についてみていくと、大阪府では 218 億 1,830 万円、大阪以外の関西では、4 億 6,420 万円、その他地域では 11 億 8,050 万円、全国合計で 234 億 6,300 万円の雇用者所得誘発効果がもたらされる。なお関西 2 府 4 県では 221 億 9,390 万円、関西 2 府 8 県では 222 億 8,250 万円となっている(図 4)。

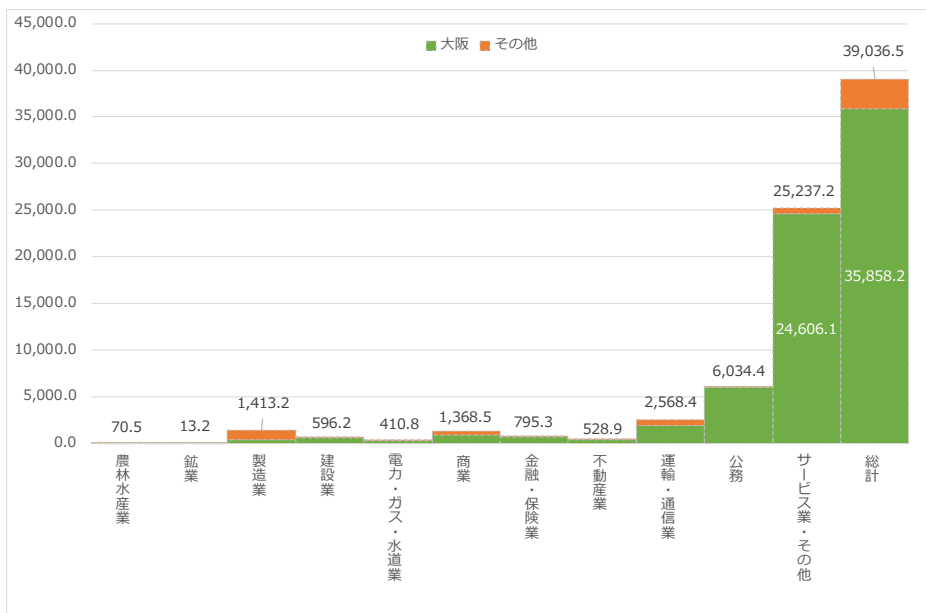
図4 G20 大阪サミットの地域別雇用者所得誘発効果 単位:百万円



(4) 産業への影響(粗付加価値誘発効果)

各産業部門にどのような粗付加価値誘発効果があったのかについて大阪府とそれ以外の地域に分けてみたものが図5である。

図5 G20 大阪サミットの産業別粗付加価値誘発効果 単位:百万円



G20 サミット開催で最も大きな効果があった産業は、サービス業・その他(252 億 3,720 万円)、ついで、公務(60 億 3,440 万円)、運輸・通信業(25 億 6,840 万円)となっている。大阪府以外の関西への影響をみると(表 5、その他の項目参照)、製造業(10 億 200 万円)、運輸・通信業(6 億 5,640 万円)、サービス業・その他(6 億 3,110 万円)などが大きい結果となっている。

さらに、各地域における粗付加価値誘発効果が大きい 10 産業を示したのが表 6 である。大阪府においては、その他の対事業所サービスや公務(中央)等の直接効果の影響が大きい業種が上位にきている。大阪以外の関西では、小売や道路貨物輸送といったサービス関連業種が高くなり、その他地域では、関東圏が含まれることから卸売やその他の対事業所サービス、情報サービスが上位にきていることが分かる。

表 5 G20 大阪サミットの産業別粗付加価値誘発効果 単位:百万円

産業名	大阪	その他	合計
農林水産業	2.7	67.7	70.5
鉱業	1.4	11.8	13.2
製造業	411.1	1,002.0	1,413.2
建設業	572.5	23.7	596.2
電力・ガス・水道業	287.5	123.3	410.8
商業	863.6	504.9	1,368.5
金融・保険業	732.0	63.3	795.3
不動産業	440.2	88.6	528.9
運輸・通信業	1,912.1	656.4	2,568.4
公務	6,028.9	5.4	6,034.4
サービス業・その他	24,606.1	631.1	25,237.2
総計	35,858.2	3,178.3	39,036.5

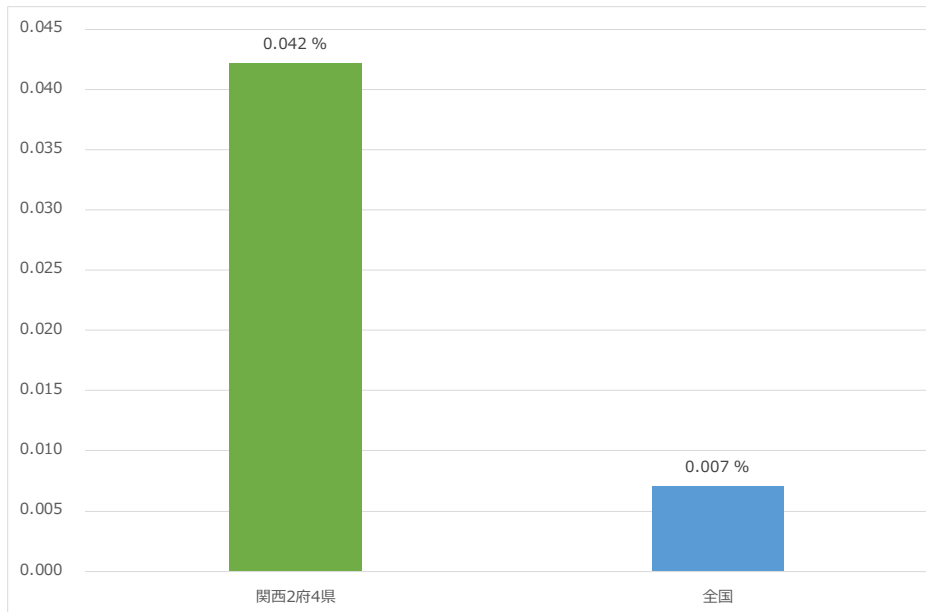
表 6 G20 大阪サミットの地域別産業別粗付加価値誘発効果(上位 10 業種) 単位:百万円

大阪		35,858.2	大阪以外関西		918.0	その他		2,260.4	参考：2府4県		36,563.6
上位10業種コード											
152	その他の対事業所サービス	22,333.5	112	小売	96.4	111	卸売	359.8	152	その他の対事業所サービス	22,362.1
136	公務(中央)	5,601.8	121	道路貨物輸送	71.7	152	その他の対事業所サービス	281.4	136	公務(中央)	5,602.3
113	金融	668.4	44	印刷・製版・製本	59.4	133	情報サービス	166.4	113	金融	677.8
153	宿泊業	575.6	106	電力	57.7	147	物品賃貸業(貸自動車業を除く。)	83.1	153	宿泊業	575.6
120	道路旅客輸送	508.9	128	その他の運輸附带サービス	46.8	135	映像・音声・文字情報制作	79.7	111	卸売	517.1
154	飲食サービス	499.2	152	その他の対事業所サービス	36.4	115	不動産仲介及び賃貸	74.5	120	道路旅客輸送	511.7
111	卸売	492.5	111	卸売	32.3	121	道路貨物輸送	56.9	154	飲食サービス	499.6
115	不動産仲介及び賃貸	440.2	55	石油・石炭製品	28.8	55	石油・石炭製品	54.2	112	小売	458.3
137	公務(地方)	427.1	72	その他の金属製品	24.0	149	広告	46.5	115	不動産仲介及び賃貸	451.1
133	情報サービス	415.1	24	酒類	23.2	44	印刷・製版・製本	45.4	137	公務(地方)	427.7

(5) 地域経済への下支え効果

最後に、地域経済への下支え効果を、当該地域のサミット関連粗付加価値誘発効果額と域内総生産(GRP)や国内総生産(GDP)との比率から求めたものが図 6 である。サミット関連支出による 2019 年度の関西 2 府 4 県ならびに全国経済の下支え効果は、それぞれ 0.042%、0.007%となっている。なお、比較にあたっては、APIR の日本経済及び関西経済の名目 GDP(GRP)の予測値を用いている⁶。このことから、G20 サミットの経済効果(付加価値誘発額)は、減速が予測される 19 年度の関西経済に一定程度の下支えとなると考えられる。

図 6 G20 大阪サミットによる経済の下支え効果：2019 年度



3. 総合評価

米中貿易摩擦の長期化で中国経済の減速が鮮明となってきた。最新の関西経済予測では、関西経済の実質 GRP 成長率を 2019 年度+0.7%、20 年度+0.4%と減速を予測している。このベースライン予測には G20 サミット開催の経済効果が反映されていないため、サミット開催がどの程度関西経済を浮揚できるかを試算できる。ベースラインでは、19 年度関西名目 GRP は 86 兆 7,970 億円と予測されている。このため G20 サミットは 19 年度の関西名目 GRP を 0.042%(365 億 6,360 万円)引き上げる効果があり、一定程度の下支え効果となろう。

なお、マイナス効果としては、企業や家計への影響が考えられる。企業の生産活動にとって大規模な交通規制によるマイナス効果が考えられる。例えば、出荷、配送、資材調達に影響をうけるものの、取引の繰り上げや延期・先延ばしを通じて企業は均してみればマイナス効果をうまく処理管

⁶ 「第 122 回景気分析と予測」 「関西経済の現況と予測 No.43」を参照のこと。

理できるものと想定している。このことは昨年 9 月に発生した自然災害による関西国際空港の全面閉鎖による影響とは、インフラに損傷が生じない点、あらかじめ計画的な調整が可能な点において、質的に異なる⁷。また、観光への影響については、サミット開催場所は主要観光地の近接地ではあるものの、マイナスの影響は少ないと考えられる。よって、本稿ではマイナス効果を明示的に考慮はしていない⁸。

おわりに

これまで G20 大阪サミットの経済効果について APIR 関西地域間産業連関表を用いて分析してきた。2019 年 9 月からのラグビーワールドカップ、21 年ワールドマスターズゲームズ関西、そして、25 年大阪・関西万博、今後議論が進んでいく IR 開業を前に、G20 大阪サミットは大阪・関西への注目度が上がる最初の国際的なイベントとなる。こうした関西の知名度向上や魅力を世界に発信できる一連のイベント開催は、需要拡大を通じて投資を誘引し、それが関西経済の供給力を引き上げるといふ好循環が期待できるものであり、その効果をインバウンド拡大や MICE 誘致、産業振興に最大限活かしていかなければならない。

とりわけ、G20 大阪サミット開催により、大阪・関西は大規模な国際会議の開催地にふさわしい場所という信用や認知度が大きく向上する。国際会議をはじめ MICE の誘致で優位となり、国際会議開催件数の増加も期待できる。さらに、かかるハイレベルの国際会議をやり遂げることは、より質の高いサービスの提供、よりロバスタなロジスティクスの確立にも寄与しよう。

G20 大阪サミット開催を一過性のものに終わらせず、ポストサミット効果の発現と持続に取り組むことで、関西経済の潜在成長率の引き上げにつながる歴史的意義を持つキックオフイベントとなることを祈念したい。

⁷ なお、関空被災による経済的なインパクトについては「関西経済の現況と予測 No.40」のトピック参照。同レポートによれば、関空被災による(間接的)経済的被害は約 600 億円と試算されている。関西 2 府 4 県にもたらす G20 大阪サミットの粗付加価値誘発効果(365.6 億円)を大きく上回っている。

⁸ 例えば、年間観光収入の 2 日分 0.55%(=2/365)の減少が一試算として考えられるが、サミット開催に伴う規制に対する人々の反応パターンについての事前の情報が少ないので、今回は観光消費額に与える効果は算出しなかった。なお観光統計(三重県観光レクリエーション入込客数推計)を用いて伊勢志摩サミットの影響を事後的に検証してみると、2016 年 5 月の入込客数は前年同月比増加していたことがわかる。ただ、三重県でも伊勢志摩地域に限定すれば、前年比-20.9%減少しているが、三重県全域ではむしろ同+1.6%増加していることは興味深い。なお洞爺湖サミットの場合、入込客数は前年比減少しているが、世界経済の落ち込みや原油価格上昇によるサーチャージの高騰などの影響が大きいとされている。

参考文献

アジア太平洋研究所「関西経済の現況と予測」Kansai Economic Insight Quarterly No.40(2018年11月26日)

アジア太平洋研究所「関西経済の現況と予測」Kansai Economic Insight Quarterly No.43(2019年5月30日)

アジア太平洋研究所「第122回景気分析と予測」(2019年5月30日)

大阪府政策企画部サミット協力室・大阪市経済戦略局サミット協力室「2019年G20大阪サミットの開催について」(2018年4月2日)

大阪府政策企画部サミット協力室・大阪市経済戦略局サミット協力室「2019年G20大阪サミットの開催について」(2018年4月2日)

大阪府政策企画部サミット協力室・大阪市経済戦略局サミット協力室「2019年G20大阪サミット開催に向けた準備状況」(2019年1月28日)

2019年度外務省所管一般会計歳出予算各目明細書

厚生労働省 2018年度第二次補正予算、消防庁及び警察庁 2019年度予算のホームページ資料

北海道経済連合会「北海道洞爺湖サミット開催に伴う生産波及効果分析」(2008年10月9日)

公益財団法人中部圏社会経済研究所「伊勢志摩サミット等の開催による経済効果について」(2016年2月8日)

三重県「伊勢志摩サミットに係る経済効果等の最終試算結果」(2016年9月15日)

三重県「観光レクリエーション入込客数推計」(2016年度)

参考資料: G20 大阪サミット主要テーマ詳細

テーマ① 世界経済	・世界経済のサーベイランスを通じた主なリスクのモニタリング
	・グローバル・インバランスや高齢化といった構造的要因が世界経済に与える影響について
	・質の高いインフラ投資の促進について
	・災害リスクファイナンスなどの自然災害に対する財政の強靱性強化について
	・途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた持続可能なファイナンスの実現について
	・低所得国における債務の透明性の向上及び債務の持続可能性の確保への取組について
	・技術革新による経済のデジタル化・グローバル化等をもたらす経済社会の構造変化への対応
テーマ② 貿易・投資	・現下の国際貿易を巡る情勢に関する対話
	・市場原理に基づく投資決定を促進する健全なビジネス環境
	・持続可能かつ包摂的な成長に資する貿易及び投資の促進
	・WTO改革と二国間及び地域貿易協定の発展
テーマ③ イノベーション	・信頼性に基づく自由なデータ流通（DFFT）
	・人間中心のAI
	・デジタル・セキュリティ
	・SDGsと包摂性のためのデジタル
テーマ④ 環境・エネルギー	・気候変動
	・エネルギー
	・環境（海洋プラスチックごみ）
テーマ⑤ 雇用	・人口動態の変化に対する適応
	・労働市場におけるジェンダー平等の推進
	・新しい形態の仕事に対する各国の取組及び政策対応の情報交換
テーマ⑥ 女性のエンパワーメント	・女性の労働参加を含むG20コミットメントの実施
	・STEM（科学、技術、工学及び数学）分野を含む女子教育支援の強化
	・女性ビジネスリーダー及び起業家への関与
テーマ⑦ 開発	・持続可能な開発のための2030アジェンダ
	・説明責任
	・SDGsのためのSTI（科学技術・イノベーション）
	・持続可能な開発に向けた連結性強化のための質の高いインフラ（インフラ作業部会と連携）
テーマ⑧ 保険	・人的資本投資
	・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成
	・高齢化への対応
	・薬剤耐性問題を含む健康危機の管理

(資料) G20 大阪サミット公式 HP

<アジア太平洋研究所(APIR)、contact@apir.or.jp, 06-6485-7690>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。